

E-138	
Preventing suicide and premature death by education and treatment.	
Rutz W	
英語	
J Affect Disord. 62(1-2), 123-9	
intervention study	
スウェーデン	
地域	
スウェーデンのゴトランド島における介入を紹介する。	
自殺は罹病により上昇するため、うつ病の治療が自殺予防に有効である。しかし、複雑な論理的問題が自殺予防プログラムの成功を阻害する。スウェーデンのゴトランド島は一般開業医を対象とした教育的、治療的プログラムの実施が許可された人口の少ない島である。このプログラムにより、うつ病罹患率が低減し、自殺率を6割に減少させることに成功した。	
Suicide prevention, premature death, education treatment	

管理番号	E-139
タイトル(英語)	Prevention of suicide in a large urban jail.
タイトル(日本語)	
研究者	Freeman A, Alaimo C
所属機関	Chicago meteo forensic services
言語	英語
書誌情報	Psychiatric Annals, 31(7), 447-452
論文種類	
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	留置所
目的	大都市の留置所における自殺予防対策の成功例を紹介する。
結果・内容・提言	全収容者に対して収容時にメンタルヘルスのスクリーニングを実施。精神疾患や自殺念慮のある収容者に対するケア、自殺念慮のある収容者へのフォローアップ、危機介入センターの紹介、地域社会との連携、職員に対する訓練を実施している留置所では自殺率が低かった。
キーワード	

管理番号	E-141
タイトル(英語)	Behavioral health force protection: Optimizing injury prevention by identifying shared risk factors for suicide, unintentional injury, and violence.
タイトル(日本語)	
研究者	Stea J B, Anderson M A, Bishop J M
所属機関	Preventive life skills support element, Wright Patterson medical center, Wright Patterson air force base
言語	英語
雑誌情報	Military Medicine, 167(11), 944-949
論文種類	Clinical Report
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	
対象領域	職域
目的	臨床医、司令官、監督者が自殺、暴力、無意識による負傷に続く負傷の原因となる要因について注意深く見ることができるよう、それらの関連性を提示する。
結果・内容・提言	自殺、暴力、無意識による負傷の共通の要因は、ストレスや情緒的疾患、薬物依存などである。不幸にも同僚や監督者が偶然見逃すことがある。共通するリスク要因の特定、保護的介入の実施により、包括的に軍人の負傷を防ぐことは、行動的健康保護の実行となる。無意識による負傷を報告することは健康保護の環境で広がっている手段である。
キーワード	

E-140	
Suicide in elders.	
Conwell Y, Duberstein P R	
University of Rochester medical center, center for the study and prevention of suicide	
英語	
Ann N Y Acad Sci., 932, 132-50	
Review	
アメリカ	
地域	
老年期は他に比べて自殺リスクが高い。老年期における自殺の疫学的要因とリスク要因、および最も有効な予防的アプローチについてレビューする。	
精神的・身体的病氣、機能的障害、神経質な人格特性、体験を周知に話す程度の低さ、社会的孤立が特に老年期の自殺の関連が深い。情緒的疾患が最も強く関連している。多くの場合、治療が可能であり、気分障害が予防的介入の重要な対象となる。老人の自殺被害者の7割が死の30日以内にプライマリケア医に受診しており、プライマリケアが介入の重要な場所である。気分障害はプライマリケアでは一般的であるが、診断や不適切な治療がなされることもある。ハイリスクでも受診しない者もいるため、地域に手を差し伸べて彼らを早期に発見し予防的措置を講じることが効果的である。	

E-142	
Characteristics of suicide attempts in a large urban jail system with an established suicide prevention program.	
Goss J R, Peterson K, Smith L W, Kalb K, Brodey B B	
Department of internal medicine of university of Washington school of medicine, Seattle	
英語	
Psychiatric Services, 53(5), 574-9	
retrospective cohort study/observation	
カイニ乗検定	
132名	
アメリカ	
留置所	
キング地域の少年院でも、多くの留置施設と同様にハイリスク者に対する自殺予防プログラムを実施している。プログラムの実施後に発生した自殺企図事例の傾向を検討し、改善を検討する。	
2つの少年院において登録から33ヶ月以降にはじめて発生した自殺企図例のすべてを検討した。訓練されたスタッフにより、個人的特徴と手段的特徴が抽出された。全132例中、研究中に124例が発生した。精神疾患に罹患している者は、一般的な留置所において15%であるのに対し、77%であった。少年院内において精神疾患と認められた者は75%であった。自殺リスクの高い者で作った観察グループにおいて自殺企図が生じており、緊急部門への転送は少なくなった。自殺のスクリーニングの実施、薬物依存者の治療、建物の構造的改良が実施された。	

E-143	
Hanging, firearm, and non-domestic gas suicides among males: a comparative study.	
タイトル(日本語)	
DeLeo D, Evans R, Neulinger K	
Professor of Australian institute for suicide research and prevention, Griffith university	
英語	
Australian and New Zealand journal of psychiatry, 36(2), 183-9	
retrospective cohort study	
カイニ乗検定	
1994-1996	
950名	
オーストリア	
地域	
目的	消火器やガスによる自殺と首吊りによる男性の自殺例を区別するための特徴を同定し、首吊りを対象とした自殺予防対策を提案する。
	心理学的創傷により、首吊り、消火器とガスによる男性の自殺例の社会的要因、心理学的要因、健康関連要因、事例的側面を比較した。オーストリアのクイーンズランド州で1994年から1996年に発生した950例を対象とした。首吊りによる自殺男性の割合が、年齢が若く、遺書を残すことが少なく、精神疾患の診断が多かった。また、消火器による自殺と比較すると、身体的疾患はなく、自殺歴があるものが多かった。ガスによる自殺と比較すると、独居が少なく、法的トラブルを経験する者と自宅で実行したものが多かった。衝動的な特徴と手段の選択には関連があるように思われる。
キーワード	Austria, hanging, impulsivity, suicide

E-144		E-145	
In this issue.		Jailhouse Blues revisited.	
Silverman M M		Frottier P, Fruhwald S, Ritter K	
		Department of social psychiatry, university hospital Vienna	
英語		英語	
Suicide and Life-Threatening Behavior, 32(2), iii-v		Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology, 37(2), 68-73	
		Original paper	
Comment		retrospective cohort study	
		ハザード比	
		1975-1996	
		206名	
		オーストリア	
		留置所	
		過去10年において、留置所における人々や囚人の自殺に関する研究が増えている。これらの研究では、自殺リスクと拘置期間の関連性には矛盾が見られる。そこで、その関連性を再検討する。	
		1975年から1996年におけるオーストリアの全21箇所の留置所での自殺例206例を調査した。収容直後、再拘留の2か月後にリスクが高く、また長期収容者では拘置期間の長とわずかに関連性が見られた。	
		キーワード	

E-146	
Legal and ethical challenges in counseling suicidal students.	
Capuzzi D	
Portland state U, graduate school of education	
英語	
Professional School Counseling, 6(1), 36-45	
Review	
Review	
学校	
学校における自殺予防プログラムの実施過程における最適の実践方法を提示する。	
	法律的・民俗的に最適な方法は理論や研究によるガイドラインにより提供される。最適の実践方法は民俗学的基準に基づき手引きであり、スクールカウンセラーによって学校における予防、危機管理、事後介入の計画と実行が勧められるべきである。

E-147	
Preliminary effects of brief school-based prevention approaches for reducing youth suicide--risk behaviors, depression, and drug involvement.	
タイトル(日本語)	
研究者	Eggert L L, Thompson E A, Randell B P, Pike K C
所属機関	Professor emeritus and principal investigator
言語	英語
雑誌情報	J Child Adolesc Psychiatr Nurs. 2002 Apr-Jun;15(2):48-64. . 15(2). 48-64
論文種類	
研究デザイン	Intervention study / randomized controlled trial
統計手段	傾向分析, カイニ乗検定
対象観察期間	
対象サンプル数	341名
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	学校(高校)
目的	自殺リスクの減少に対するC-CAST, CAST, 通常のケアの事後介入効果を検討する。
結果・内容・提言	17の高校における通学の可能性のある341名(14歳から19歳)をランダムに群分けした。3回調査を実施し、傾向分析を行った結果、いずれの群においても、自殺リスク行動、抑うつ、薬物摂取の有意な減少が見られた。C-CAST, CASTでは、通常のケアと比較して3回目の調査における抑うつ得点が低かった。
キーワード	Depression, high-risk youth, school-based prevention, reducing adolescents' suicide risk

管理番号	E-149
タイトル(英語)	A novel integrated knowledge explanation of factors leading to suicide.
タイトル(日本語)	
研究者	Goldney R D
所属機関	Department of psychiatry, university of adelaide
言語	英語
雑誌情報	New Ideas in Psychology, 21(2), 141-146(E-150):comment by Lester D, Yang B, 23(1), 49-51)
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	
対象領域	地域
目的	自殺の要因について検討する。
結果・内容・提言	自殺に関する心理社会的・生物学的理論はしばしば二分される。生物学的要因のみでなく、心理社会的要因による影響はすべてのコミュニティにおいて、基本的な自殺率となるのではないかと仮定される。しかし、同じ国内においても地方や地域により異なる。
キーワード	

E-148	
Update of suicide trends in Italy from 1986 to 1996.	
Guatana G, D'Avanzo B, Barbui C	
Laboratory of epidemiology and social psychiatry, Mario Negri institute for pharmacological research	
英語	
Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology, 37(6), 267-270	
Original paper	
retrospective cohort study	
1986-1996	
イタリア	
地域	
西洋の国々では特に若い男性の自殺率が増加しており、女性の自殺率は下り坂である。イタリアにおける自殺率を分析する。	
1986年から1996年における国民統計による自殺数を分析した。概して、この10年間の自殺率は横ばいであった。男性では45歳以上において著しく減少し、15歳以下では横ばいであった。15~24歳、25歳から44歳においては、著しく増加していた。女性では45歳以上において著しく減少し、他の年齢層では横ばいであった。イタリアにおいても、若い男性の自殺率の増加が見られた。	
Suicide, sex, age, mental disorders, psychiatric reform	

E-151	
Adolescent suicide prevention: School psychologists' acceptability of school-based programs.	
Eckert T. L, Miller D N, DuPaul G J	
Syracuse university	
英語	
School Psychology Review. 32(1). 57-76	
General articles	
cross-sectional study	
分散分析	
211名	
アメリカ	
学校	
3つの学校における自殺予防プログラムをスクールカウンセラーがどの程度受容しているか検討する。	
1996年から1997年にスクールカウンセラー協会に所属するメンバーからランダムに対象者を抽出した。211名から回答が得られた。学校全体のスクリーニングプログラムは信頼的であり、教員の訓練やカリキュラムに組み込まれたプログラムのほうが受け入れやすいことが示された。	

管理番号	E-152
タイトル(英語)	Contradictory Australian national policies on self-harm and suicide: The case of asylum seekers in mandatory detention.
タイトル(日本語)	
研究者	Dudley M
所属機関	Conjoint senior lecture, school of psychiatry, university of New South Wales
言語	英語
書誌情報	Australasian Psychiatry, 11(Suppl1), S102-S108
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	オーストラリア
対象領域	地域
目的	児童虐待やトラウマによる悪影響に関する証拠の積み重ねから、オーストラリア政府による政策について議論する。
結果・内容・提言	自殺予防対策の成功例によりオーストラリアの政策があるものの、国内の亡命者に対しては不明確な政策である。オーストラリア移民の自殺行動率は、男性で国民平均の41倍、女性で26倍である。自傷行為は子供の健康、人権保護に影響を及ぼす。
キーワード	Indefinite mandatory detention, policy, refugees, self-harm, suicide

管理番号	E-154
タイトル(英語)	Many helping hearts: an evaluation of peer gatekeeper training in suicide risk assessment.
タイトル(日本語)	
研究者	Stuart C. Waalen J.K. Haelstromm E
所属機関	Ryerson university
言語	英語
雑誌情報	Death Studies, 27(4), 321-33
論文種類	
研究デザイン	Intervention study
統計手段	分散分析
対象観察期間	2000
対象サンプル数	65名
サンプルの国籍 (対象地域)	カナダ
対象領域	学校(中学・高校)
目的	学校における包括的自殺予防プログラムにおいて、自助グループが推奨されているが、それらが効果的であるという根拠は示されていない。そこで、自助グループの有効性について検討する。
結果・内容・提言	2000年4月に自殺に関する知識と自殺をしようとする者への対応スキルについて介入を行い、その有効性を検討した。元来ある自助グループから参加者をボランティアで募った。介入の結果、自殺に対する態度の改善が見られた。
キーワード	

E-153	
Elderly suicide prevention in East Asia.	
Chiu H F K, Takahashi Y, Suh G H	
Department of psychiatry, the Chinese university of Hong Kong	
英語	
International Journal of Geriatric Psychiatry, 18(11), 973-976	
Report	
日本・韓国・中国(香港)	
地域	
日本、韓国、香港における老人の自殺と地域における自殺予防対策について記述する。	
日本では、60歳以上の自殺率は10万人当たり男性で80.9%、女性で39.8%である。報告では、75歳以上の自殺率は10万人当たり39.3%で、男性は女性の2.5倍である。香港では、65歳以上の自殺率は10万人当たり30%、75歳以上が50%で、男性は女性の1.3倍である。近年、日本、韓国、香港など自殺予防対策が確立してきているが、まだ発展途上である。老人の自殺予防は世界の公衆衛生における取り組み課題の一つであり、プログラムの発展とその効果評価が望まれる。	

E-155	
Outcome research with high-risk inmates.	
Jackson J	
Georgia department of corrections	
英語	
Behavior therapist, 26(1), 215-216	
Intervention study	
t検定	
18名	
アメリカ	
留置所	
2人の囚人女性が自殺した2週間以内に実施した自殺予防プログラムについて記述する。	
スクリーニングの結果、ハイリスクであると思われる者を介入群にした。認知行動療法に基づくプログラムを実施。ストレスフルな状況に対するコーピングスキルの向上を目的とした。生存とコーピングへの信頼が上昇し、社会的不名誉への恐れが減少した。	

E-156	
Risk of suicide and related adverse outcomes after exposure to a suicide prevention programme in the US Air Force: Cohort study.	
タイトル(日本語)	
研究者	Knox K L, Lits D A, Talcott W G
所属機関	University of Rochester center for the study and prevention suicide
言語	英語
雑誌情報	BMJ: British Medical Journal, 327(7428), 1376-1378
論文種類	
研究デザイン	Intervention study
統計手段	
対象観察期間	1990-2002
対象サンプル数	5,260,292名
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	臨床
目的	アメリカ空軍の自殺予防対策の効果を検討する。
結果・内容・発言	5,260,292名のアメリカ空軍職員を対象とし、1990年から1996年と1997年から2002年を比較した。メンタルヘルスや心理的問題による援助希求が不名誉であるという考えを取り除き、メンタルヘルスの理解の促進、政策や社会的規範の強化からなるプログラムを実施した。自殺率が33%、殺人が51%、尊厳死が18%、深刻な家庭内暴力が54%、穏やかな家庭内暴力が30%減少した。
キーワード	

管理番号	E-158
タイトル(英語)	Spirituality and attempted suicide among American Indians.
タイトル(日本語)	
研究者	Garrotte E M, Goldberg J, Beals J, Herrell R, Manson S M, AI-SUPERPPTeam
所属機関	Department of sociology, Boston college
言語	英語
書誌情報	Social Science & Medicine, 56(7), 1571-9
論文種類	
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	オッズ比
対象観察期間	1997-1999
対象サンプル数	1456名
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ
対象領域	地域
目的	アメリカンインディアンにおける崇高と自殺企図の関連について検討する。
結果・内容・留意 点	1997年から1999年にプレーンズ北部の居留地に在住する15歳から57歳の1456名を対象とした。個人面談によりデータを収集。信仰の測定によるキリスト教信仰も文化的崇高も自殺企図と関連を示さなかった。しかし、精神的方向の指標による文化的崇高が自殺企図の減少と関連が見られた。
キーワード	USA, religion, spirituality, suicide, American Indians, measurement

管理番号	E-157
タイトル(英語)	School approaches to youth suicide prevention.
研究者	Kalafat J
所属機関	Rutgers university
言語	英語
書誌情報	American Behavioral Scientist, 46(9), 1211-1223
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	
対象領域	学校
目的	学校における自殺予防プログラムの効果評価に関する研究をレビューする。
結果・内容・留意 点	学校における自殺予防プログラムに関して概念的基礎、プログラムの構成要素、有効でないアプローチ、効果評価などが検討され、一般的なものが提示されている。これらのものでは、自殺に対する態度や知識の自好な変化、援助希求行動の増加、自殺リスクの減少など肯定的な結果が報告されている。また、プログラムの普及により、2つの州において自殺率の減少も見られている。しかし、その効果評価に関しては、今後も検討が必要である。
キーワード	Suicide, youth, adolescent, school-based, prevention

管理番号	E-159
タイトル(英語)	Suicidal admissions in the United States military.
タイトル(日本語)	
研究者	Ritche E. C. Keppel W. C. Rothberg J. M
所属機関	Forensic psychiatry, Walter reed army center
言語	英語
雑誌情報	Military Medicine, 168(3), 177-81
論文種類	Original articles
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	1998-1999
対象サンプル数	100名
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ
対象領域	医療
目的	1998年から1999年にウォルター・リード陸軍病院精神科に入院していた100事例の記録を検討する。
結果・内容・提言	94%に抑うつ気分が見られ、67%が以前に自殺企図を起こしていた。49%が以前に精神科治療を受けており、88%が病棟で精神科治療を受けていた。47%が通常の職務に戻り、29%が隔離され、18%が医療機関にゆだねられた。
キーワード	

管理番号	E-160
タイトル(英語)	Suicidal Behavior of Adolescent Girls: Profile and Meaning.
タイトル(日本語)	
研究者	Joseph H, Reznik I, Mester R
所属機関	District outpatient mental health clinic, Rehovot
言語	英語
雑誌情報	Israel Journal of Psychiatry and Related Sciences, 40(3), 209-219
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	
対象領域	学校/地域
目的	青年女性の自殺の待長について検討する。
結果・内容・提言	青年女性の自殺行動は青年男性の自殺行動とは異なる。男性よりも死亡率は3から5倍低い。自殺企図率は高い。薬物使用による自殺や個人内の問題による自殺が多い。しばしば、助けを求めず手段として使用されている。心理的発達的背景と社会文化的背景による理論的アプローチを提示する。性差を考慮した自殺予防対策が必要である。
キーワード	

管理番号	E-162
タイトル(英語)	Suicide Prevention in Schools: Are We Reaching Minority Youths?
タイトル(日本語)	
研究者	Kataoka S H, Stein B D, Lieberman R
所属機関	Health service research center of the university of California
言語	英語
雑誌情報	Psychiatric Services, 54(11), 1444
論文種類	
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	カイニ乗検定
対象観察期間	1999
対象サンプル数	100名
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ
対象領域	学校
目的	ロサンゼルス市の自殺予防プログラム参加者の特徴を検討する。
結果・内容・提言	1999年における参加者の記録から、ランダムに100名を抽出した。51%が女性であった。42%が高校生、37%が中学生、21%が小学生であった。カフカス人の利用が多く、ラテンアメリカ人の利用が少なかった。77%が自殺のおそれあり、11%が自殺企図を起していた。22%は以前に自殺未遂を起していた。83%が学校サポートサービスを起され、62%がメンタルヘルスサービスを起された。82%が気分障害か薬物依存であった。
キーワード	

E-161	
Suicide behind bars.	
Stuart H	
Department of community health and epidemiology, Queen's university	
英語	
Current Opinion in Psychiatry, 16(5), 559-564	
Review	
留置所	
囚人の自殺と自殺予防に関してレビューする。	
30年間の文献をレビューした。制度的要因、個人の脆弱性、コーピングスキルの欠乏、独房への入居、自殺のリスクを高める要因である。大きく異なる留置所でもうまく実行できるような包括的自殺予防プログラムが提案されている。その一方で、自殺予防プログラムに取り組んでいる矯正施設の増加は著しくない。プログラムの提案を一時休止し、法的な挑戦などに取り組むことも自殺予防に効果的であろう。	
Inmate, suicide, suicide prevention	

管理番号	E-192
タイトル(英語)	Editorial.
タイトル(日本語)	
研究者	Pianta R C
所属機関	Center for advanced study of teaching and learning, university of Virginia
言語	英語
雑誌情報	Journal of School Psychology, 44(4), 253-254
論文種類	Editorial.
研究デザイン	Comment
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	
対象領域	学校
目的	
結果・内容・提言	教育方針や実行に関する4つの記事を取り上げる。その一つが、中学校における自殺予防プログラムの実容に関する大規模調査の結果を示したものである。
キーワード	

E-181	
Suicide in the north of Thailand.	
Lotrakul M	
Department of psychiatry, faculty of medicine, ramathibodi hospital	
英語	
Journal of the Medical Association of Thailand, 88(7), 944-8	
retrospective cohort study	
1998-2002	
タイ	
地域	
	1998年から2002年におけるタイ北部の自殺既遂例の特徴を検討する。
	タイ北部は国内でも自殺率が高い地域である。男女比は男性が女性の3.6倍であり、男性の年齢のピークは29歳から34歳で、女性では年齢による違いは少ない。職業の使用について、男性が多かった。
	Suicide, gender, the north of Thailand

管理番号	J-8
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	自殺高率地域住民の自殺に対する意識
研究者	佐々木久長, 本橋豊
所属機関	秋田大学医学部保健学科看護学専攻
言語	日本語
書誌情報	秋田大学医学部保健学科紀要, 13(2), 108-112
論文種類	原著論文/比較研究
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	カイ二乗検定
対象観察期間	2001
対象サンプル数	281名
サンプルの国籍(対象地域)	日本(秋田)
対象領域	地域
目的	自殺率の高い地域の住民における自殺や自殺予防への意識調査を行う。
結果・内容・提言	秋田県のある町の40歳以上の住民から無作為に438名を抽出, 281名から回答を得た。38.4%の者が自殺による死別体験があり, 自殺は「悲しいこと」と考えるものが多かった。自殺予防に重要なのは家族関係と経済的支援であると考えられるものが多かった。
キーワード	

管理番号	J-7
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	秋田県大森町における心の健康と自殺予防対策事業の取り組み
研究者	渡辺睦子, 本橋豊, 小野剛, 藤原和貴子, 加藤祐子
所属機関	大森町高齢者等保健福祉センター
言語	日本語
書誌情報	地域医療, 44回特集, 625-627
論文種類	原著論文
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	
対象観察期間	2003
対象サンプル数	3509名
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	秋田県における「心の健康づくり」自殺予防対策事業の報告。
結果・内容・提言	30から69歳の全町民を対象に調査を実施。3509名(93.4%)から回答を得た。過去1ヶ月において、3.7%の者に自殺念慮があった。15%において抑うつ状態の可能性がみられた。
キーワード	

管理番号	J-20
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	都道府県・政令指定都市における自殺予防対策の実態
研究者	竹島正、三宅由子、佐名手三恵
所属機関	国立精神・神経センター精神保健研究所
言語	日本語
書誌情報	Health, Sciences, 20(2), 223-226
論文種類	解説
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	地域
対象領域	
目的	2002年度に実施した調査を基に、県における自殺予防対策のあり方について述べる。
キーワード	自殺予防対策事業を実施している県は8県で、北東北・北陸地方に多かった。県が自殺予防対策事業に取り組みにあたっては、精神保健福祉と健康づくりの連携を軸に、警察、教育、産業、医療など、幅広い関連領域が協同する体制を整えていくこと、それを国が支援することが重要であり、県や市町村行政向けの自殺予防対策マニュアルを作成することには大きな意味がある。

管理番号	J-21
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	厚生労働省における自殺予防対策について
研究者	榎田紀美子
所属機関	厚生労働省社会援護局健康保健福祉部精神保健福祉課
言語	日本語
書誌情報	臨床死生学, 8(1), 85
論文種類	会議録
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	日本
対象領域	
目的	厚生労働省における自殺予防対策について概観する。
キーワード	2002年に「自殺防止対策有識者懇談会」を設置、2003年度には「いのちの電話」などの相談体制の強化、「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」の普及、心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援モデル事業、自殺と予防対策の実態調査や自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査などについての研究を進めている。

管理番号	J-30
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	【自殺予防を考える】老人の自殺予防対策 老人自殺予防活動の実践を通じて
研究者	高橋邦明
所属機関	新潟県立小出病院
言語	日本語
書誌情報	心と社会, 33(2), 20-25
論文種類	解説/特集
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	新潟県における老人自殺予防活動の実践について紹介する。
結果・内容・提言	毎年6月下旬から7月初旬にかけて、65歳以上の老人全員に「健康」についてのアンケートを実施。1985年から実施しており、毎年約9割の回収率である。7月中旬にはアンケートからうつ病に罹患している可能性のある者を面接対象者として選定し、7月下旬に保健師と精神科医が組となり、訪問して面接を実施。
キーワード	

J-25	
【危機介入-各々の立場-考え方から】中学校における危機介入の具体化のために 教員を対象とした自殺予防プログラムを実施して	
阪中順子	
榎原市立大成中学校	
日本語	
自殺予防と危機介入, 24(1), 10-17	
解説/特集	
Intervention study	
日本	
学校(中学)	
学生の自殺予防のために、カリフォルニア州の教員向け自殺予防プログラムをモデルとして、中学生および大学生の自殺に対する意識調査の結果を踏まえ、日本の学校現場の実状に即して改良を加えた教員向け自殺予防プログラムを開発し、実現可能性や有効性を実証的に検証した。	
体験型の事例研究、自殺の要因やハイリスク者の同定に関する講義、ハイリスク者への対応に関するロールプレイ、などを実施。実施後のアンケートでは、教員向け自殺予防プログラムが必要であると89%の者が回答。専門機関と学校との連携が必要。	

J-37	
	自殺未遂者研究ノート(11) 国をあげての自殺予防対策を
	黒沢尚
	日本医科大学
	日本語
	医学界新聞, 1671, 6-7
	原著論文
	Comment
	国家レベルでの自殺予防対策のための行動計画を提案する。
	自殺予防戦略の行動計画として、行政の取り組み、自殺予防センターの設置、精神科医の努力、国民の精神医学的知識の向上、世論が自殺問題を明るく取り上げる、などが必要である。